

令和4年度事業計画

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

はじめに

世界規模で災いをもたらした新型コロナウイルスの脅威に対し、一定の対策が功をなし、一時は落ち着きを見せた経済活動でありましたが、新たな感染拡大と落ち着きが繰り返された年でありました。

また、年明けからの局地的な大雪は、災害と言って過言ではなく、交通網の分断等、生活・経済面において多大な被害をもたらしました。

そのなかで、消費生活を支える保安の確保と安定供給維持による持続性の高さ等は、LPガス業界の社会インフラとして重要な役割を十分に果たしていると実感しました。

法定講習や検定関係等の実施計画においても、コロナ感染防止に慎重に対応しながら実施し、大きな問題もなく無事に遂行できました。

一方では、業界が直面する課題として、人口減少や高齢化社会等の構造的な問題や新生活様式下での顧客とのコミュニケーションのあり方等、先の時代が求める課題を見据え、LPガス事業が支持される生活提案を続け、一步一步前進しながら事業を継続する事が重要な課題となります。

事業面では、LPガス業界が一丸となり全国展開をしている保安対策運動では、重大事故や死亡件数ゼロに向け、「液化石油ガス安全高度化計画2030」の下で「LPガス安心サポート推進運動」の取組みが昨年引き続き実施されております。

昨年の1月～12月の事故件数は24件（前年9件）、うち雪害に起因する事故件数は9件（前年0件）、容器盗難件数は8件（前年11件）発生しています。

本年度も引き続き、北海道独自の保安対策の実践と自主保安チェックシート等の活用で、自主保安レベルの向上と高度化を目指し、事故根絶の取組みをお願いするものであります。

また、災害に強いLPガスでは、各避難所における環境改善は全国的にその対策が急がれています。内閣府の国土強靱化計画の年次計画推進本部において各省庁の具体的な対策が盛り込まれ、特に基幹避難所となる小中学校の新築、改築時等において災害に強いエネルギー源として、LPガスの利用に取り組むよう各自自治体の防災担当に向けた重要政策として提言がなされています。国の補助金予算がある災害対応バルク、非常用発電機、GHP等含め各自自治体への導入提案で社会インフラの強靱化と需要開発推進を併せてお願いします。

そしてサプライチェーンの維持強化に向けては、災害時にガソリン等の不足に備えLPG燃料車を導入する事で、燃料の多様化と分散化を図ると記述されています。環境的にはHV車の採用や、先には国の脱炭素社会に向け新車の電動化の方針もありますが、LPガスの多様性が失われないうえにも、業界としてLPガス車の採用提案が必要になると考えます。

エネルギー間競争の中で、取引の適正化・料金の透明化の推進も重要になりますが、この先の人口減少等による需要減少は大きな課題となります。困り事相談先の一歩にLPガス事業者がその役割を担い、地域に貢献しながら我々の市場を守り、業界が一丸となり粘り強い取組みで、繁栄を維持して参りましょう。

I 重点方針

1. 「LPガス安心サポート推進運動」2年目の年、LPガス事故の根絶に向け、国の安全高度化計画やアクションプラン等と一体となった運動を推進、自主保安活動チェックシート活用で、保安水準の向上とさらなる保安対策の推進を図ろう。
2. 「地域社会貢献」の一翼を担い、防災訓練や地域活動へ積極的に参加し、生活基盤を支えるLPガスの存在を広げよう。
3. 「災害時に最後の砦として貢献するLPガス」として、避難場所になる学校・公共施設等へのLPガスの設備及び自家発電設備等の導入を目指し、緊急時に最も重要なエネルギー源として需要開発を推薦しよう。
4. 災害時の教訓から、公用車等の燃料多様化・分散化の見直しが叫ばれる中、さらなる「LPガス自動車の採用促進」で、スタンドインフラ網の維持に繋げよう。
5. 「標準料金メニューの公表や賃貸集合住宅入居者への事前料金表提示」に積極的に取り組み、消費者から信頼される販売事業活動を推進しよう。

II 具体的な活動

1. 保安啓発・講習会事業

【保安啓発】

- ① 保安部会の開催（年2回）
 - ・保安部会委員講師による各支部保安講習会の開催（行政指導・販売事業所保安啓発）
 - ・自主保安に向けた講習会内容の検討
- ② LPガス事故未然防止に向けた自主保安活動（自主保安チェックシートの活用）
- ③ 業務用換気センサ設置、雪害対策にむけたチラシ等の配付
- ④ 容器の盗難防止対策・放置容器回収に向けた自主活動の継続
- ⑤ 道内各自治体・地域防災訓練への参加・協力による災害対策への自主活動の取組強化（北海道LPガス災害対策協議会の趣旨である自治体との連携を図る派生的保安活動）
 - ＊「石油ガス地域防災対応体制整備事業」（経産省補助事業）
 - 道内13ヵ所の中核充填所と連携 情報伝達・稼働訓練の実施
- ⑥ 販売事業者の法定表示板他、消費先保安管理のための帳票類、周知文書等の作成
- ⑦ 関係団体作成の各種保安啓発チラシ、ポスター等会員への配付、周知
- ⑧ LPガス消費者保安月間期間中の消費先保安点検等の自主保安活動
- ⑨ 自動車部会（保安技術委員会）における自主保安活動
 - ・高圧ガス製造保安講習会、施設設備巡回指導、自主保安確立のための各特別運動の実施
 - ・高圧ガス輸送保安確保のための共同防災訓練への参加
- ⑩ 消費者団体等への保安啓発講習・研修会への講師派遣
- ⑪ 会報「北海道LPガス協会だより」による保安啓発（年4回発行）

【各種講習会】

- 資格取得・消費先保安確保の確立・人材育成等の実施
- ・高圧ガス保安協会からの受託講習・検定試験および国家試験の確実な履行
 - ・消費先保安確保のための工事・点検・調査、法令知識の習得に係る義務講習の実施
 - ・設備士配管技能向上及び電気工事資格取得に向けた補助講習の実施

2. 広報・普及啓発事業

- ① 経済部会による広報活動の継続
 - ・TVCM活用によるPR宣伝、お客様への感謝のプレゼントキャンペーン
 - ・食育活動（料理教室の開催）
- ② 青年委員会による火育活動
 - ・LPガス普及啓発活動の一環として出前教室実施の継続
 - ・地域活性化を図るための情報収集・発信、研修会の実施
 - ・全L協青年委員会との連携による情報の有効活用
- ③ 自動車部会によるLPG車普及活動（研修会・PR活動・支援補助金の継続）
- ④ 公共施設・指定避難場所へのLPガス設備の常設化推進・災害バルクの導入のための陳情活動の継続
- ⑤ 需要開発推進運動の促進（高効率機器販売強化に向けた取組み）
 - ・卸部会（需要開発推進運動）による各メーカー講師の研修会実施
 - 各種機器の知識・提案力向上（GHP・エコジョーズ・Siセンサーコンロ・ハイブリッド給湯暖房・エネファーム）
- ⑥ 全L協の広報事業への協力・住宅展示場等でのチラシ配布

3. お客様相談事業

「販売事業者指導支援事業」（経産省補助事業）

- ① お客様相談所委員会の開催（年2回）
- ② お客様相談所のPR活動（新聞広告・ラジオCM等）

4. 保険事業、その他

- ① LPガス業者賠償責任保険の受付・更新、加入手続・保険金支払申請業務
- ② LPガスライフ支援制度受付・更新、加入手続・支援金申請業務
- ③ 災害用備蓄品の管理・器具の維持管理・貸出
- ④ 所管行政、全L協及び関係団体外部講師による業界発展のための講習会、研修会開催

令和4年度 収 支 予 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円) 本部・支部

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金				
受取入会金	20,000	20,000	0	
受取入会金計	20,000	20,000	0	
受取会費				
受取一般会費	104,726,000	106,987,000	△2,261,000	
受取特別会費	1,466,000	1,524,000	△58,000	
受取卸売(本部)会費	5,350,000	5,300,000	50,000	
受取元売会費	330,000	330,000	0	
受取賛助会費	1,058,000	1,058,000	0	
受取会費計	112,930,000	115,199,000	△2,269,000	
事業収益				
講習会収益	39,193,000	31,288,000	7,905,000	
啓発事業収益	68,145,000	63,276,000	4,869,000	
LPライフ事業取扱収益	6,869,000	8,420,000	△1,551,000	
賠償保険事業取扱収益	9,922,000	9,785,000	137,000	
全L協広報分担金収益	805,000	795,000	10,000	
協会広報分担金収益	22,733,000	23,148,000	△415,000	
事業収益計	147,667,000	136,712,000	10,955,000	
受取補助金等				
受取消費者相談事業補助金	1,640,000	1,741,000	△101,000	
受取防災体制整備事業補助金	1,220,000	1,220,000	0	
受取補助金等計	2,860,000	2,961,000	△101,000	
雑収益				
受取利息	9,000	13,000	△4,000	
雑収益	5,714,000	4,849,000	865,000	
雑収益計	5,723,000	4,862,000	861,000	
経常収益計	269,200,000	259,754,000	9,446,000	
(2) 経常費用				
事業費				
役員報酬	2,180,000	2,449,000	△269,000	
給料手当	9,785,000	10,739,000	△954,000	
臨時雇賃金	750,000	750,000	0	
福利厚生費	1,965,000	2,133,000	△168,000	
旅費交通費	3,875,000	3,930,000	△55,000	
通信運搬費	2,415,000	2,140,000	275,000	
消耗什器備品費	3,906,000	3,677,000	229,000	
消耗品費	528,000	452,000	76,000	
修繕費	1,066,000	10,000	1,056,000	
印刷製本費	10,231,000	9,317,000	914,000	
燃料費	73,000	65,000	8,000	
光熱水料費	767,000	736,000	31,000	
賃借料	3,837,000	2,929,000	908,000	
諸謝金	4,792,000	5,054,000	△262,000	
仕入	25,273,000	22,178,000	3,095,000	
広告宣伝費	8,511,000	8,652,000	△141,000	
会議費	1,756,000	1,829,000	△73,000	
新聞図書費	449,000	449,000	0	
渉外費	4,997,000	4,951,000	46,000	
支払負担金	2,595,000	2,756,000	△161,000	
支払助成金	4,714,000	4,050,000	664,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
委 託 費	1,893,000	1,028,000	865,000	
雑 業 費	80,000	81,000	△1,000	
事 業 費 計	96,438,000	90,355,000	6,083,000	
管 理 費				
人 件 費				
役 員 報 酬	3,820,000	3,551,000	269,000	
給 料 手 当	72,118,000	69,527,000	2,591,000	
臨 時 雇 賃 金	1,235,000	1,235,000	0	
退 職 給 付 費 用	3,240,000	3,168,000	72,000	
福 利 厚 生 費 計	11,842,000	11,286,000	556,000	
人 件 費 計	92,255,000	88,767,000	3,488,000	
経 費				
会 議 費	8,419,000	9,673,000	△1,254,000	
旅 費 交 通 費	4,107,000	4,276,000	△169,000	
通 信 運 搬 費	6,124,000	5,787,000	337,000	
消 耗 什 器 備 品 費	405,000	399,000	6,000	
消 耗 品 費	1,432,000	1,295,000	137,000	
修 繕 費	1,350,000	1,680,000	△330,000	
印 刷 製 本 費	3,536,000	3,878,000	△342,000	
渉 外 費	1,310,000	1,410,000	△100,000	
燃 料 費	1,210,000	1,155,000	55,000	
光 熱 水 料 費	3,872,000	3,493,000	379,000	
新 聞 図 書 費	902,000	1,008,000	△106,000	
賃 借 料	12,590,000	12,456,000	134,000	
保 險 料	818,000	827,000	△9,000	
租 税 公 課	6,376,000	6,102,000	274,000	
委 託 費	10,830,000	9,380,000	1,450,000	
広 告 宣 伝 費	420,000	470,000	△50,000	
支 払 負 担 金	1,819,000	1,859,000	△40,000	
雑 費	533,000	333,000	200,000	
記 念 行 事 費	0	800,000	△800,000	
会 員 名 簿 作 成 費	0	720,000	△720,000	
経 費 計	66,053,000	67,001,000	△948,000	
管 理 費 計	158,308,000	155,768,000	2,540,000	
負 担 金				
負 担 金	3,723,000	4,086,000	△363,000	
負 担 金 計	3,723,000	4,086,000	△363,000	
減 価 償 却 費				
減 価 償 却 費	6,532,000	6,477,000	55,000	
減 価 償 却 費 計	6,532,000	6,477,000	55,000	
経 常 費 用 計	265,001,000	256,686,000	8,315,000	
当 期 経 常 増 減 額	4,199,000	3,068,000	1,131,000	
2. 経 常 外 増 減 の 部				
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	
一 般 正 味 財 産 増 減 額	4,199,000	3,068,000	1,131,000	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	552,270,871	479,232,738	73,038,133	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	556,469,871	482,300,738	74,169,133	
II. 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部				
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0	
III. 正 味 財 産 期 末 残 高				
正 味 財 産 期 末 残 高	556,469,871	482,300,738	74,169,133	